

2 火災編

火災概況

火災件数及び種別 <前年と比べ3件増加>

件数

平成29年の火災件数は65件で、前年と比べ3件（4.8%）増加した。

種別

火災種別ごとに見ると、「建物火災」が53件で全体の81.5%を占め、前年と比べ11件の増となった。

「車両火災」は7件で前年と比べ4件の減、「その他の火災」は4件で前年と比べ4件の減、前年は発生しなかった「林野火災」が1件発生した。

損害額 <住民1人当たりの損害額は228円>

火災による被害額は8,023万7千円で、前年と比べ2,684万円（25.1%）減少した。これは住民1人当たりでは228円、1日当たりでは約22万円である。

焼損床面積 <前年と比べ309㎡の減> 焼損表面積 <前年と比べ50㎡の増>

火災による建物の焼損床面積は1,568㎡で、前年と比べ309㎡減少した。

焼損表面積は185㎡で、前年と比べ50㎡増加した。

死傷者

火災による死者は4人で、前年と比べ3人減少した。発生した死者の全ては建物火災によるものである。死亡に至った経過は、「逃げ遅れ」が1人、「その他」が3人となっている。

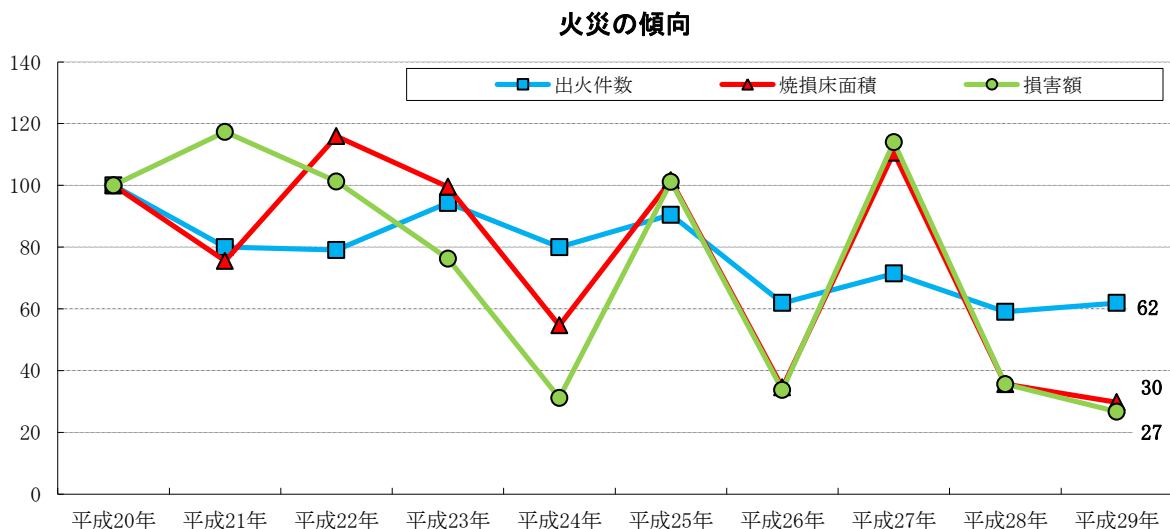
火災による負傷者は30人で、前年と比べ14人増加した。

出火原因 <1位はストーブ>

出火原因の第1位は「ストーブ」で12件、第2位は「こんろ」で9件、第3位は「放火」で6件となっており、以下、「煙突・煙道」「内燃機関」が各3件となっている。

（指数）平成20年＝100

火災の傾向



火災発生状況（前年比較）

年 区分			平 成 29 年	平 成 28 年	増 減
火災件数	合 計		65	62	3
	(爆 発)		0	1	△ 1
	建 物	小 計	53	42	11
		全 焼	13	10	3
		半 焼	5	8	△ 3
		部分焼	21	13	8
		ぼ や	14	11	3
		林 野		1	0
	車 両		7	11	△ 4
	そ の 他		4	8	△ 4
焼 損 面 積	建 物	床面積(㎡)	1,568	1,877	△ 309
		表面積(㎡)	185	135	50
	林 野(a)		3	0	3
損 害 額 (千円)	合 計		80,237	107,077	△ 26,840
	建 物		67,765	68,611	△ 846
	収 容 物		8,552	35,595	△ 27,043
	林 野		1	0	1
	車 両		3,268	1,107	2,161
	そ の 他		651	1,721	△ 1,070
	爆 発		0	43	△ 43
焼 損 棟 数(棟)			83	64	19
り 災 世 帯 数			47	44	3
り 災 人 員			99	90	9
死 傷 者 数	合 計		34	23	11
	死 者		4	7	△ 3
	負 傷 者		30	16	14
	30日死者		0	0	0
出 火 率			1.8	1.8	0.0
非 火 災 件 数			719	682	37

※ 出火率＝人口1万人当たりの出火件数を示す。

市・道・国の火災発生状況比較

【年】

区分		旭川市消防本部	北海道	全国
出火件数 () 内は建物火災件数		65 (53)	1,904 (1,143)	39,046 (22,149)
損害額 (千円)		80,237	2,898,731	114,784,533
焼損面積	建物焼損床面積(m ²)	1,568	58,414	1,038,815
	建物焼損表面積(m ²)	185	6,623	119,484
	林野 (a)	3	2,319	61,372
焼損棟数 (棟)		83	1,440	31,725
り災世帯数		47	790	19,553
死傷者	死者	4	67	1,551
	負傷者	30	308	6,267
1日当たりの出火件数		0.18	5.22	106.98
時間と出火		134時間46分に1件	4時間36分に1件	13分に1件
1件当たりの損害額(千円)		1,234	1,570	2,940
建物火災1件当たりの焼損床面積(m ²)		29.58	51.11	46.9

出火原因

【年】

原因	順位	1	2	3	4	4	6	6	6	6	10	10	10	10	10	10	—	—	—
火災種別		ストーブ	こんろ	放火・放火疑い	煙突・煙道	内燃機関	電気機器	電灯・電話等の配線	取灰	電気装置	たばこ	排気管	溶接・溶断機	灯火	火入れ	炉	ボイラー	その他	不明・調査中
合計	65	12	9	6	3	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	0	11	7
建物	53	12	9	6	3	0	1	2	2	2	1	0	1	1	1	1	0	7	4
車両	7	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0
林野	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
爆発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「非火災」発生状況

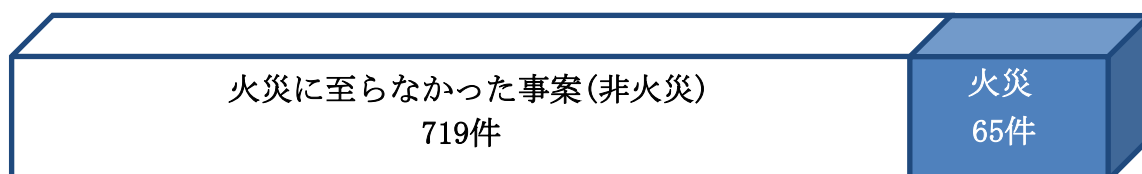
火災に係る消防隊の出動件数は784件で、このうち719件（虚報を除く。）が火災に至らなかった事案「非火災」であった。

時間が経過すると火災になる危険が高かった非火災は42件であった。

また、火災になる危険が高かった非火災のうち、緊急通報システム「ホットライン119」によって自動覚知・自動通報され火災に至らなかった事案は3件であった。

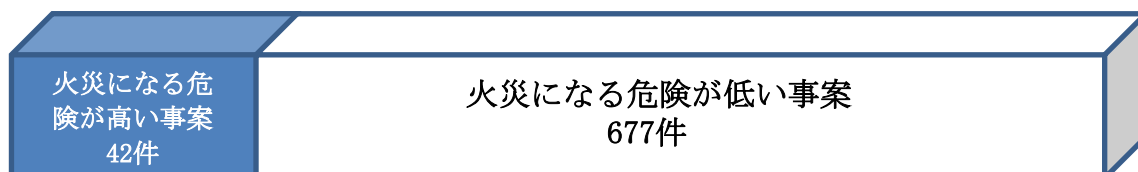
○ 火災出動件数784件の内訳

【年】



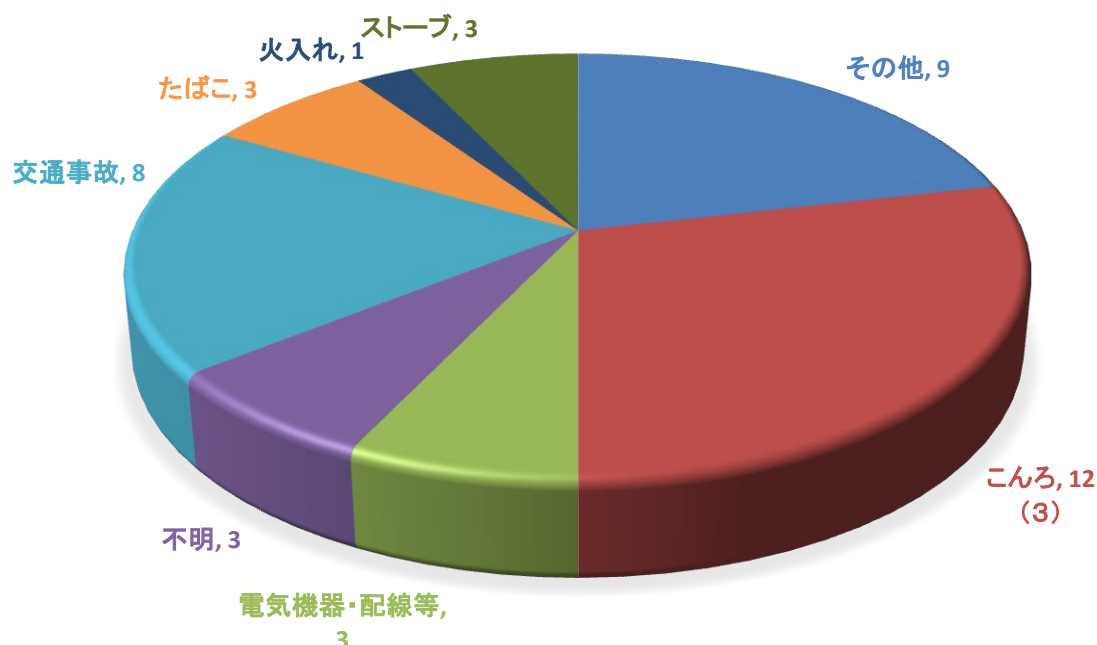
○ 非火災件数719件の内訳

【年】



○ 火災になる危険が高かった非火災の原因（42件の内訳）

【年】



※ ()内の件数はホットライン119のセンサー等により自動覚知・自動通報された事案

住宅用火災警報器の設置状況

消防法の改正により、平成23年5月31日から住宅用火災警報器の設置が全住宅に義務付けられた。これに伴い、出火建物における住宅用火災警報器及び自動火災報知設備の設置の有無、発報(作動)の有無について、昨年と比較する形でまとめた。

建物火災にあつては53件あり、そのうち住宅用火災警報器の設置義務がある建物における火災件数は23件、自動火災報知設備が設置されている、又は設置義務がある建物における火災件数は8件となっている。

出火建物における住宅用火災警報器の設置状況等

(単位：件)

火災報知設備 の設置状況 (年) 焼損程度	住宅用火災警報器						自動火災報知設備						設置の 有無が 不明	
	設置あり				設置なし		設置あり				設置なし			
	発報あり		発報なし (不明)				発報あり		発報なし					
	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29		
全 焼	1	1	1	0	5	2	0	0	0	0	1	0	0	4
半 焼	3	1	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0
部分焼	2	1	3 (3)	2 (2)	4	8	3	4	0	0	0	0	0	2
ぼ や	1	3	1 (1)	2 (1)	3	1	2	3	1	1	0	0	3	1
合 計	7	6	5 (4)	4 (3)	16	13	5	7	1	1	1	0	3	7

※ ()内の数値は、内数を表す。